

熱損失防止改修等住宅・熱損失防止改修等専有部分に該当する家屋に対する
固定資産税減額規定の適用申告書

年 月 日					
申告先 長野市長					
申告者（納税義務者）					
住所（所在地）					
氏名（名称）					
電話番号					
個人番号（法人番号）					
<input type="checkbox"/> 長野市市税条例附則第7条第9項 <input type="checkbox"/> 長野市市税条例附則第7条第11項（特定熱損失防止改修等）					
の規定により、次のとおり申告します。					
家屋の所在				家屋番号	種類 (用途)
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	熱損失防止改修等工事が完了した年月日	年 月 日
熱損失防止改修等工事に要した費用	全体工事費用.....円（熱損失防止改修等工事以外の工事を含む） 熱損失防止改修等工事費用.....円—給付・補助金額.....円 =自己負担額.....円				
区分所有に係る家屋 以外の家屋	総床面積	内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)	特定居住用 部分(A-B)
	m ²	居住部分	m ²	m ²	m ²
		非居住部分	m ²	/	
区分所有に係る家屋 〔区分所有面積〕 m ²	左のうちの 専有面積	専有面積 の 内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)	特定居住用 部分(A-B)
		居住部分	m ²	m ²	m ²
		非居住部分	m ²	/	
熱損失防止改修等工事が完了した日から3月以内に申告書を提出できなかった理由 （熱損失防止改修等工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入）					

※添付書類については、裏面に記載しております。

添付書類（地方税法施行規則附則第7条10項、12項の規定に基づく書類）

- 1 増改築等工事証明書
- 2 熱損失防止（省エネ）改修等に要した費用を証する書類（領収証、契約書等）の写し
- 3 国または地方公共団体からの補助金等の交付を証する書類（補助金等の交付を受けている場合）
- 4 特定耐震基準適合住宅の場合（長期優良住宅に該当することとなった場合）
 - ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律第7条に規定する通知の写し